

大阪府景気観測調査結果（2021年10～12月期）

商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2021年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

景気は、持ち直しの動きがみられる

今期の業況判断D Iは、緊急事態宣言の解除に伴い社会経済活動に再開の動きが広がったことから、全産業で-18.1と2四半期ぶりに改善した。製・商品単価D Iが10四半期ぶりのプラス水準となり、出荷・売上高D I、営業利益水準D I、営業利益判断D I、資金繰りD Iがそれぞれ2四半期ぶりに改善するなど、景気は持ち直しの動きがみられる。

調査結果によれば、来期は2四半期連続で業況が改善する見通しであるが、新型コロナウイルスの新変異株（オミクロン株）の世界的拡散が続く中、今後も府内の感染状況悪化に伴う消費動向の推移について、引き続き注視する必要がある。

調査の方法

1. 調査対象：府内の民営事業所

（農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業）

2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査

3. 調査時期：2021年12月1日～12月15日

4. 回答企業数：1,789社（配布数：6,500社）

製造業（30.5%）			非製造業（69.5%）		
大企業	中小企業		大企業	中小企業	
	うち小規模企業			うち小規模企業	
1.3%	29.2%	15.1%	5.0%	64.5%	39.1%

■2021年10～12月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：-18.1

*D Iにおける前回（2021年7～9月期）調査との差：13.2pt

内訳	製造業	13.4pt	非製造業	12.0pt
	大企業	23.2pt	中小企業	12.3pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

■2022年1～3月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-13.1

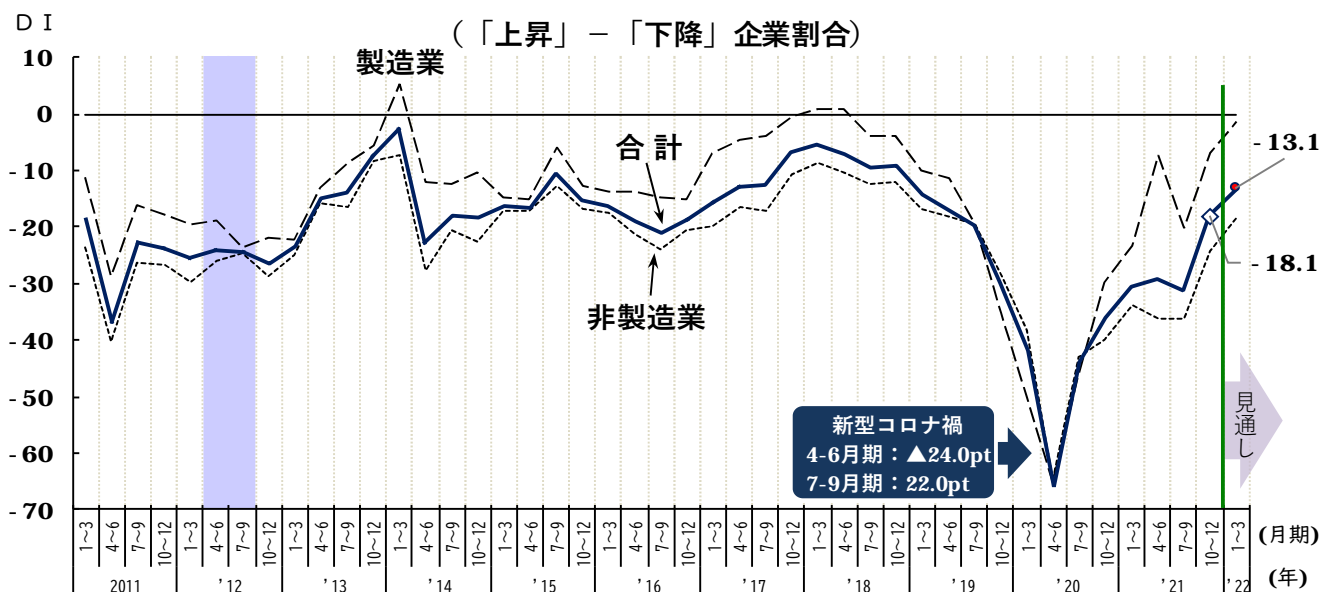
*今期業況判断（季節調整済）との差：4.9pt

内訳	製造業	5.3pt	非製造業	5.6pt
	大企業	▲2.9pt	中小企業	7.3pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

季節調整：時系列データから季節特有の動きによる影響を除去し、前期と比較できるように統計的に処理すること。

図1 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

特設項目：卸売業、サービス業などで新製品・製品高度化目的の投資割合が高まる

設備投資の目的について、前年に比べて回答割合が著しく増加した項目をみると、非製造業のうち卸売業、サービス業、不動産業は「新製品・製品高度化」の割合が高まり、コロナ禍でのオンラインサービスなどを行うための設備投資が実施されたとみられる。資金調達の方法として、非製造業のうち情報通信業、不動産業、卸売業では「自己資金」が7割を超えるのに対して、運輸業では「自己資金」が5割に満たず、「借入金」が5割超と外部資金への依存度が高い。

図2 業種別にみた設備投資の目的（前年同期差が著しく増加した項目）

業種	設備投資目的	'20年→'21年
製造業	能力増強	27.3 → 29.5
卸売業	新製品・製品高度化	6.3 → 15.4
サービス業		6.9 → 11.9
不動産業		2.5 → 6.5
建設業	合理化・省力化	17.3 → 24.7
運輸業		15.4 → 22.7
情報通信業	研究開発	8.7 → 15.8
飲食店・宿泊業		0.0 → 5.9
小売業	維持更新	56.7 → 60.9

(注) 設備投資目的の「その他」を除く。

図3 設備投資資金の調達方法（複数回答）

